

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	33,774,118	42,609,925	46,119,012
経常利益(千円)	1,042,704	1,684,897	1,483,434
四半期(当期)純利益(千円)	174,346	687,997	416,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	931,346	3,176,519	3,199,400
純資産額(千円)	21,048,295	26,100,035	23,316,349
総資産額(千円)	43,011,634	54,466,644	47,650,490
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	33.45	132.02	79.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.9	35.9	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	978,242	3,452,923	1,050,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,490,035	△2,887,017	△3,074,820
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,572,604	649,101	2,722,167
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,556,566	4,842,460	3,337,365

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	△51.41	39.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、韓国のセグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、AG TECH CORP.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、円高修正による企業業績の回復や個人消費の改善など、緩やかな景気回復基調となりました。海外においては、米国の景気回復基調が継続するなか、欧州景気の長期化やインドなどの新興国における経済成長の鈍化など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、アジア、北米市場など需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国における新車用部品の販売が順調に推移するとともに、海外補修用市場における販売が円高修正により回復いたしました。また、海外拠点の件費の増加、為替相場変動によるアジア生産拠点の輸出採算悪化や日本における輸入コストの上昇、販売経費の増加などに対し、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売拡大とコスト競争力の強化などに努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が42,609百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は1,390百万円（同32.5%増）となり、経常利益は為替差益を計上するなどして1,684百万円（同61.6%増）、四半期純利益は687百万円（同294.6%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールや等速ジョイント、欧州や東南アジア向けのユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は23,771百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売回復などにより、売上高は10,055百万円（同17.1%増）となりました。

ベアリング部門は、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売回復などにより、売上高は8,636百万円（同20.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が回復したことなどの結果、売上高9,629百万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益97百万円（同29.0%増）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用テンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加したことなどの結果、売上高4,456百万円（同22.7%増）、セグメント利益102百万円（同90.6%増）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加したことにより、人件費や減価償却費などの固定費や研究開発費の増加を吸収することができたことなどの結果、売上高26,791百万円（同28.7%増）、セグメント利益1,277百万円（同68.9%増）となりました。

④ 中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けのウォーターポンプや等速ジョイントの販売が増加するとともに、人件費や販売経費の増加に対して生産の効率化を進めたことなどの結果、売上高1,514百万円（同65.3%増）、セグメント利益73百万円（同84.6%増）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が減少したことや、為替相場がパーツ高となったことにより輸出採算が悪化するなどした結果、売上高274百万円（同6.1%減）、セグメント損失26百万円（前年同四半期は97百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,694百万円（前年同四半期比181.8%増）、売上債権の減少額が551百万円（前年同四半期は562百万円の増加）、仕入債務の増加額が398百万円（前年同四半期は601百万円の減少）となるなど収入が増加するなか、たな卸資産の増加額が1,024百万円（前年同四半期は158百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出が2,546百万円（前同四半期比14.6%増）となるなどした結果、期末残高は1,505百万円増加して4,842百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,452百万円（前年同四半期比253.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,694百万円（同181.8%増）、売上債権の減少額が551百万円（前年同四半期は562百万円の増加）、仕入債務の増加額が398百万円（前年同四半期は601百万円の減少）、たな卸資産の増加額が1,024百万円（前年同四半期は158百万円の減少）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,887百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,546百万円（同14.6%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は649百万円（同74.8%減）となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入がなかったこと、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が950百万円（同45.7%減）となったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発費は8,013千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は285,810千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	5,212,440	—	838,598	—	988,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,208,400	52,084	—
単元未満株式	普通株式 3,040	—	—
発行済株式総数	5,212,440	—	—
総株主の議決権	—	52,084	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060,735	6,680,773
受取手形及び売掛金	※2 11,184,582	※2 11,620,455
商品及び製品	3,679,551	4,928,748
仕掛品	3,526,402	4,146,647
原材料及び貯蔵品	2,539,932	2,749,747
未収還付法人税等	53,722	31,964
繰延税金資産	191,229	229,147
その他	661,581	1,087,753
貸倒引当金	△176,083	△173,803
流動資産合計	26,721,654	31,301,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,337,480	4,922,323
機械装置及び運搬具（純額）	8,624,454	9,779,598
土地	5,770,430	5,983,693
建設仮勘定	479,299	465,952
その他（純額）	363,415	448,715
有形固定資産合計	19,575,080	21,600,284
無形固定資産		
その他	267,623	302,482
無形固定資産合計	267,623	302,482
投資その他の資産		
投資有価証券	281,072	379,379
繰延税金資産	477,058	507,148
その他	365,910	459,303
貸倒引当金	△37,911	△83,386
投資その他の資産合計	1,086,131	1,262,444
固定資産合計	20,928,835	23,165,211
資産合計	47,650,490	54,466,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,460	5,912,089
短期借入金	7,362,764	8,300,258
1年内償還予定の社債	60,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,479	1,402,577
未払法人税等	93,435	322,193
繰延税金負債	327,201	416,148
賞与引当金	137,381	85,286
製品保証引当金	203,619	273,377
その他	1,855,828	2,237,616
流動負債合計	16,450,171	19,309,548
固定負債		
社債	790,000	460,000
長期借入金	4,200,304	5,359,242
繰延税金負債	41,115	41,467
退職給付引当金	2,187,703	2,602,000
役員退職慰労引当金	252,700	254,400
負ののれん	5,496	—
その他	406,647	339,949
固定負債合計	7,883,968	9,057,060
負債合計	24,334,140	28,366,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,739,690	17,219,231
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	18,564,266	19,043,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	17,485
為替換算調整勘定	△809,171	503,920
その他の包括利益累計額合計	△808,984	521,406
少数株主持分	5,561,068	6,534,821
純資産合計	23,316,349	26,100,035
負債純資産合計	47,650,490	54,466,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,774,118	42,609,925
売上原価	28,384,606	35,686,868
売上総利益	5,389,511	6,923,056
販売費及び一般管理費	4,339,996	5,532,222
営業利益	1,049,514	1,390,834
営業外収益		
受取利息	15,387	33,193
為替差益	233,162	523,160
製品保証引当金戻入額	38,736	—
受取保険金	—	4,334
負ののれん償却額	22,263	5,496
持分法による投資利益	1,628	41,980
その他	36,258	40,019
営業外収益合計	347,436	648,185
営業外費用		
支払利息	194,457	269,191
手形売却損	137,048	50,942
その他	22,740	33,987
営業外費用合計	354,246	354,121
経常利益	1,042,704	1,684,897
特別利益		
固定資産売却益	1,614	1,827
負ののれん発生益	—	17,628
特別利益合計	1,614	19,455
特別損失		
固定資産売却損	8,483	2,325
固定資産除却損	7,873	1,930
投資有価証券評価損	37,809	—
役員退職慰労金	—	4,900
持分変動損失	388,916	1,145
特別損失合計	443,082	10,301
税金等調整前四半期純利益	601,236	1,694,052
法人税等	238,404	569,472
少数株主損益調整前四半期純利益	362,832	1,124,579
少数株主利益	188,486	436,582
四半期純利益	174,346	687,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,832	1,124,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,027	17,299
為替換算調整勘定	535,863	2,019,762
持分法適用会社に対する持分相当額	3,622	14,878
その他の包括利益合計	568,513	2,051,940
四半期包括利益	931,346	3,176,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,546	2,018,388
少数株主に係る四半期包括利益	286,799	1,158,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,236	1,694,052
減価償却費	1,786,002	2,141,378
負ののれん償却額	△22,263	△5,496
負ののれん発生益	—	△17,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,687	16,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,858	△52,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,934	161,574
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△46,821	45,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,700	1,700
受取利息及び受取配当金	△16,303	△34,126
支払利息	194,457	269,191
為替差損益 (△は益)	△55,412	△289,960
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14,741	2,429
持分変動損益 (△は益)	388,916	1,145
持分法による投資損益 (△は益)	△1,628	△41,980
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,809	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△562,407	551,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,279	△1,024,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601,847	398,607
その他	△8,925	122,438
小計	1,801,428	3,939,927
利息及び配当金の受取額	15,402	38,252
利息の支払額	△191,357	△272,834
法人税等の支払額	△647,231	△252,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,242	3,452,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,147,341	△1,111,967
定期預金の払戻による収入	931,655	1,081,608
有形固定資産の取得による支出	△2,221,544	△2,546,436
有形固定資産の売却による収入	16,700	14,326
無形固定資産の取得による支出	△31,677	△22,230
投資有価証券の取得による支出	△17,454	△107,462
投資有価証券の売却による収入	1,494	—
子会社株式の取得による支出	—	△75,355
貸付けによる支出	△27,050	△118,175
貸付金の回収による収入	5,828	4,482
その他	△645	△5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490,035	△2,887,017

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,647,488	7,377,703
短期借入金の返済による支出	△5,319,338	△7,114,976
長期借入れによる収入	1,675,919	2,175,641
長期借入金の返済による支出	△1,172,444	△1,347,622
セール・アンド・リースバックによる収入	27,377	—
リース債務の返済による支出	△78,053	△110,685
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	1,098,073	—
配当金の支払額	△207,785	△207,481
少数株主への配当金の支払額	△68,631	△93,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,604	649,101
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,160,580	1,505,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,985	3,337,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,556,566	4,842,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、AG TECH CORP.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,103,971千円	148,259千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	70,819千円	94,892千円

3 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	－千円	160,720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	5,342,263千円	6,680,773千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,785,696	△1,838,312
現金及び現金同等物	3,556,566	4,842,460

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,186,765	3,633,564	20,824,863	916,191	292,416	33,853,801	△79,683	33,774,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,025,660	1,837	1,245,011	3,740,829	1,634,921	8,648,261	△8,648,261	—
計	10,212,426	3,635,402	22,069,874	4,657,021	1,927,337	42,502,062	△8,727,944	33,774,118
セグメント利益	75,430	53,980	756,851	39,674	97,898	1,023,835	25,679	1,049,514

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△79,683千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額25,679千円は、セグメント間取引消去145,431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△119,752千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,629,512	4,456,909	26,791,491	1,514,835	274,566	42,667,315	△57,390	42,609,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,977,073	4,529	2,049,614	5,165,059	2,267,600	12,463,877	△12,463,877	—
計	12,606,585	4,461,438	28,841,105	6,679,895	2,542,166	55,131,192	△12,521,267	42,609,925
セグメント利益又は損失 (△)	97,339	102,874	1,277,988	73,230	△26,300	1,525,132	△134,298	1,390,834

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△57,390千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,298千円は、セグメント間取引消去△10,101千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△124,197千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円45銭	132円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,346	687,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,346	687,997
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,411	5,211,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………104,228千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。